



平成26年度

決算概要報告

市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3種類に分けられています。「一般会計」は、市の基本的な行政サービスに関わる会計、「特別会計」は、保険料や利用料などの収入で運営していく事業の会計、「企業会計」は、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理を行う会計のことで、本市では病院と水道が該当します。これら3種類の会計の平成26年度の決算概要をお知らせします。



一般会計



平成26年度は、災害公営住宅の整備が進み、錦町地区、桂島地区の一部、野々島地区で入居が開始したほか、新魚市場の整備が本格化し、一部施設が完成するなど、復興の種が芽吹き、形を見せ始めた年でした。

また、子ども医療費助成事業の対象年齢の引き上げや、地域の文化芸術振興を図る塩竈市杉村惇美術館の開館など「第5次長期総合計画」を進展させる事業にも取り組みました。

復興実感のために！

歳入・歳出ともに増

平成26年度の一般会計決算は、歳入が553億8,700万円、歳出が472億3,000万円、差引額が81億5,700万円となりました。

単年度では完成しない大型の復旧・復興事業を繰り越しているため、それらの翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は14億7,900万円の黒字となりました。

ただし、この額には事業確定後に国へ返還すべき清算分を含むため、相当額を留保しておく必要があります。

また、平成26年度も、国や県から交付される財源(依存財源)で、市税などの自主的に調達できる財源(自主財源)の不足を補うことができました。

今後、自主財源の確保に努め、本市の再生に向けて安定した財政運営に取り組みます。

歳入

553億8,700万円

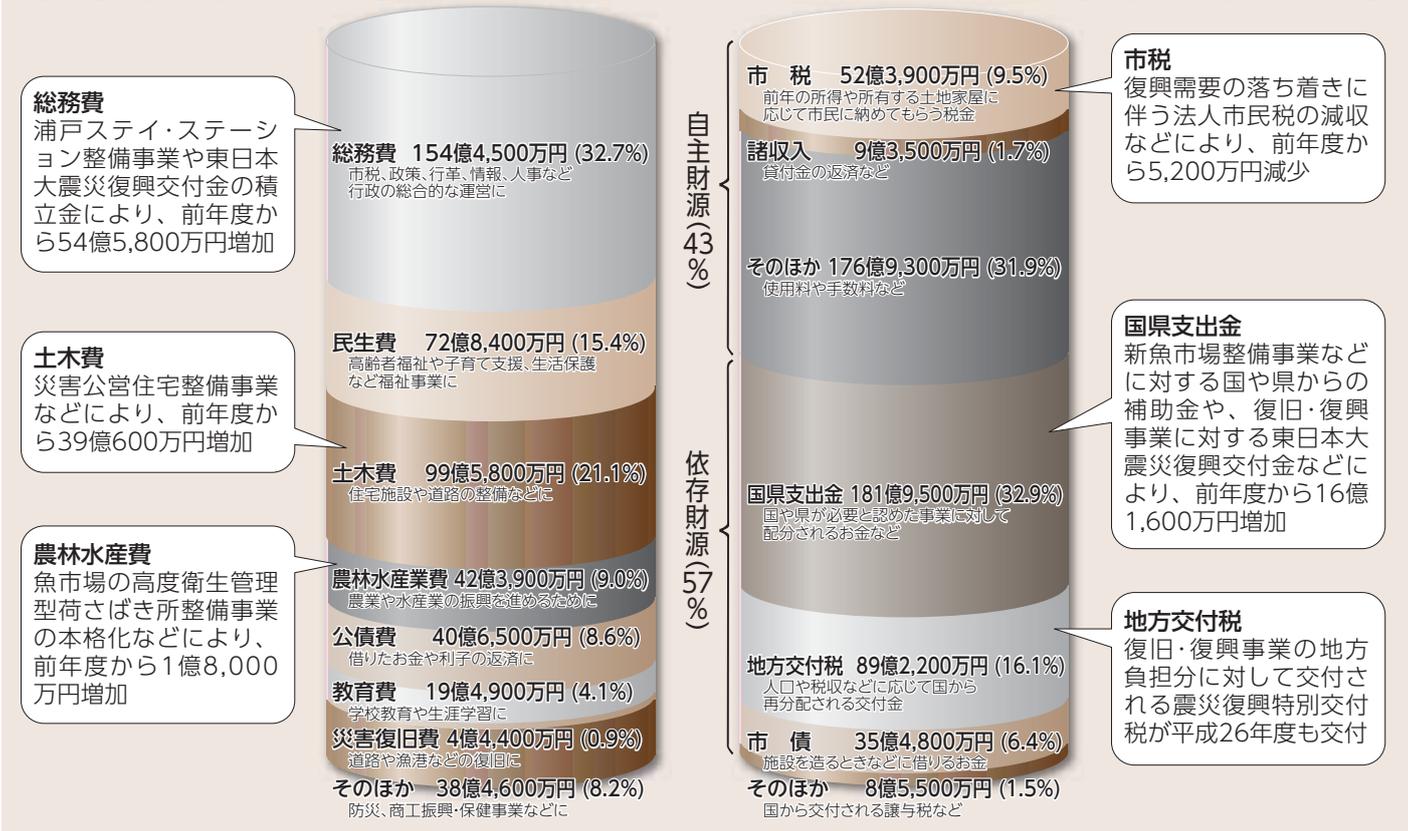
前年比47億9,600万円(+9.5%)増

歳出

472億3,000万円

前年比59億200万円(+14.3%)増

図1 一般会計の決算額





3月に完成した高度衛生管理型荷さばき所B棟



津波避難デッキ
(港町地区津波復興拠点整備事業)



塩竈三三三2割増商品券を
買い求める長蛇の列

表1 平成26年度の主な事業

総務費	浦戸ステイ・ステーション整備事業 東日本大震災復興交付金の積立金	1億5,100万円 127億9,400万円
民生費	子ども医療費助成事業 臨時福祉給付金給付事業 子育て世帯臨時特例給付事業 津波被災住宅再建支援事業 災害公営住宅等入居者支援事業	1億1,800万円 1億9,600万円 5,000万円 1億3,000万円 1,000万円
教育費	第三小学校大規模改造事業 美術館等整備・運営事業	2億3,900万円 1億5,200万円
土木費	都市再生整備計画事業 港町地区津波復興拠点整備事業 災害公営住宅整備事業 防災集団移転促進事業 新浜町杉の下線道路事業	1億4,200万円 2億9,000万円 37億2,900万円 3億1,100万円 5億9,500万円
農林水産費	水産加工業施設整備等支援事業 高度衛生管理型荷さばき所整備事業	19億2,600万円 16億7,100万円
災害復旧費	漁港・道路などの災害復旧工事	4億4,400万円
その他	割増商品券事業 観光交流推進事業 追加指定避難所等防災備蓄品整備事業 被災者健康支援事業	4,500万円 1,000万円 2,500万円 1,300万円

表2 健全化判断比率

健全化判断比率	26年度	25年度	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率 (一般会計などの赤字を示す指標)	黒字	黒字	13.05%	20.00%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字を示す指標)	黒字	黒字	18.05%	30.00%
実質公債費比率 (借入金の返済費用の割合を示す指標)	11.5%	12.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率 (一般会計などが将来負担すべき負債の割合を示す指標)	42.9%	32.3%	350%	なし

※1 早期健全化基準…財政健全化計画を立て、自主的な改善努力が必要となる基準
 ※2 財政再生基準…財政再生計画を立て、国の関与を受け確実な再生が必要となる基準

財政の健全性に関する指標

- 4指標とも早期健全化基準以下でした。
- 「実質公債費比率」は地方債発行の抑制による公債費の減少などにより数値が改善しました。
- 「将来負担比率」は地方公営企業会計制度の見直しなどにより数値が上昇しました。

塩子と釜男の財政講座 番外編

「震災復興特別交付税」

地方交付税の1つである「震災復興特別交付税」って知ってる？

もちろん。東日本大震災からの復旧・復興に向けて被災地に交付されるものだよ。塩竈市の場合は、新魚市場の整備や被災市街地区画整理などの復旧・復興事業の地方負担分などに対して、平成26年度は約34億円が交付されたんだよね。

ということは、実際に塩竈市が負担するお金は0円になるのかしら？

そうだね。でも、施設を建てた後の維持費は塩竈市が負担していかなければならないんだよ。

復旧・復興事業を進めるには、将来のこともしっかり考えないとイケないのね。

一般会計に関する問い合わせは
財政課 ☎355-5814

1人あたりに
いくら使われたでしょう？

472億3,000万円 (一般会計歳出決算額) 人口55,752人 (H27.3.31現在)

市民1人あたり **847,144円**

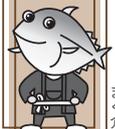
内訳

- 総務費 277,016円
- 民生費 130,460円
- 土木費 178,747円
- 農林水産費 76,243円
- 教育費 34,733円
- 消防費 13,554円
- 衛生費 33,039円
- その他(公債費・災害復旧費など) 103,352円



まぐわ姫

特別会計



まぐわ姫

平成26年度の特別会計決算は、10会計すべてが収支均衡以上となっています。

一般会計からの繰入金は、復興事業の本格実施に伴い、前年度より8億4,300万円増となっています。今後も、より安定した財政運営を図るため健全化に努めます。

事業	歳入決算額	歳入のうち一般会計からの繰入金	歳出決算額
交通事業	2億2,800万円	8,300万円	2億2,800万円
国民健康保険事業	73億3,700万円	4億6,300万円	69億8,400万円
魚市場事業	1億4,300万円	3,500万円	1億4,300万円
下水道事業	72億3,700万円	26億2,900万円	72億3,100万円
漁業集落排水事業	7,600万円	2,900万円	7,600万円
公共用地先行取得事業	400万円	400万円	400万円
介護保険事業	49億400万円	6億8,300万円	49億200万円
後期高齢者医療事業	6億8,300万円	1億6,100万円	6億7,500万円
北浜地区復興土地区画整理事業	3億9,800万円	3億9,800万円	3億9,800万円
藤倉地区復興土地区画整理事業	5億800万円	5億800万円	5億800万円
合計	215億1,800万円	49億9,300万円	211億4,900万円

特別会計に関する問い合わせは
財政課 ☎355-5814

病院会計



まぐわ姫

決算概要

「市立病院改革プラン」に基づき、経営健全化に向けた取り組みを職員一丸となって推進しましたが、平成25年度末での小児科常勤医師の退職や年度途中の内科医の相次ぐ退職が

資本的収支 (設備投資) (単位: 万円)

	26年度	25年度	前年差
総収入 A	53,044	25,636	27,408
一般会計からの出資金・補助金	9,710	18,718	△9,008
企業債・長期借入金	34,800	4,060	30,740
国県補助金など	8,534	2,858	5,676
総支出 B	66,377	44,469	21,908
建設改良費	40,195	7,986	32,209
企業債償還金	24,682	32,983	△8,301
長期借入金償還金	1,500	3,500	△2,000
差引 A-B	△13,333	△18,833	5,500

収益的収支 (運営費) (単位: 万円)

	26年度	25年度	前年差
総収益 ①	285,101	300,919	△15,818
医業収益	234,052	250,495	△16,443
医業外収益	25,246	23,478	1,768
特別利益	25,803	26,946	△1,143
総費用 ②	284,055	277,153	6,902
医業費用	268,318	271,456	△3,138
医業外費用	9,523	5,503	4,020
特別損失	6,214	194	6,020
当年度純利益 ①-②	1,046	23,766	△22,720

収益的・資本的収支の前年比較

影響し、入院・外来ともに患者数が大きく減少しました。

また、消費税率の引き上げなどにより、費用が増加しました。

その結果、平成26年度決算は収益的収支(税抜)の病院事業収益が28億5,101万円、病院事業費用が28億4,055万円、1,046万円の純利益が生じました。

**会計基準見直し後、初の決算
主な見直しの影響**

- ・引当金の計上義務化により、費用が増えて、損益に影響がありました。
- ・補助金などにより取得した固定資産の減価償却制度の見直しにより、補助金などが負債に計上され、資本が減少し、負債が増加しました。
- ・企業債が負債に計上され、資本が減少し、負債が増加しました。
- ・企業債や他会計借入償還金の固定負債と流動負債の細分化により流動負債が増加しました。
- ・補助金などの移行処理に伴い利益剰余金が増え、累積欠損金が減少しました。

旧会計基準では新たな不良債務は発生していません!

平成25年度末ですべて解消された不良債務は、平成26年度の会計基準見直しにより、企業債償還金や特例償還金、引当金などの一部が流動負債に計上された結果、流動負債が増えましたが、前年度までの会計基準に照らし合わせると、新たな不良債務の発生は防げました。

地域医療の提供を充実 在宅復帰をサポート

高齢化が進む医療環境に対応するため、昨年11月から、地域医療の包括的な支援を目的とした「地域包括ケア病床」を10床設置しました。急性期からの患者を受け入れ、在宅復帰に向けてサポートしています。

また、浦戸地域を含めて、訪問診療や訪問看護、訪問リハビリテーションの利用件数が増加しています。

今後も在宅医療の重要性はより一層増すことが予測されますので、重点的な取り組みのシステム構築に努めます。

診療科新設

常勤医師による緩和医療内科を1月に新設しました。

緩和ケアの専門医が病気のつらさや苦痛を和らげるための診療を丁寧に行っています。

住み慣れた自宅で生活しながら、医療を受けます。

(右)訪問看護
(下)訪問診療





医療機器整備と施設改良事業

診療の効率化を図るため、医療機器の整備や施設改良事業を行いました。主な内容は：

医療機器整備

診断用X線撮影装置を受診者の負担を軽減した高機能X線撮影システムへ更新／超音波診断装置を高精度診断が可能な高機能機器に更新／医療情報システム、大腸ビデオスコピーシステム、泌尿器ビデオスコピー、ベッドサイドモニター、除細動器などの医療機器を更新

施設改良事業

県の地域医療再生計画事業補助金を活用して、平成25年度の線越事業である電気設備更新事業を行いました。



▲超音波診断装置
高精度診断により、検査効率向上が図れます。

改革プランの取り組み状況

経営の効率化を目指し、さまざまな事項に取り組みました。主な内容は：

医療用画像管理システム導入による診療材料の縮減／電子保存加算の取得による増収対策／後発薬を採用した経費縮減

なお、改革プランの評価については評価委員会報告書などを当院ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

項目	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度目標	26年度実績	差	達成率(%)
経常収支比率(%)	90.8	94.2	99.7	97.9	100.1	95.1	98.9	102.9	93.3	△ 9.6	90.7
医業収支比率(%)	84.9	84.9	91.3	93.4	93.7	89.2	92.3	95.6	87.2	△ 8.4	91.2
職員給与比率(%)	58.6	58.4	52.3	51.4	52.9	54.4	51.6	55.7	59.4	△ 3.7	93.8
病床利用率(%)	64.8 (80.1)	72.8 (90.0)	95.8	97.6	99.0	93.2	98.2	97.3	86.3	△11.0	88.7
不良債務比率(%)	97.4	17.1	10.6	8.0	3.4	3.5	0.0	0.0	11.3 (新会計基準)	11.3	-
1日平均入院患者数(人)	129.4	144.9	154.3	157.2	159.4	150.0	158.2	156.7	138.9	△17.8	88.6
1日平均外来患者数(人)	309.8	304.9	314.2	306.9	307.0	280.5	271.2	307.8	254.3	△53.5	82.6
入院診療単価(円)	28,142	26,641	27,604	27,514	27,648	28,025	27,679	27,500	28,595	1,095	104.0
外来診療単価(円)	8,605	8,818	9,815	9,302	8,315	9,044	9,766	9,150	10,422	1,272	113.9

財務に係る改革プラン数値目標の達成状況

地域住民のための病院として

消費税の引き上げや診療報酬の質的引き下げなど、近年の医療を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

今後とも、経営の効率化を図り、地域の公立病院として、住民の皆さんに寄り添った地域医療の提供に取り組めます。

病院会計に関する問い合わせは
市立病院業務課 ☎364-15521

水道会計

健全経営の確保

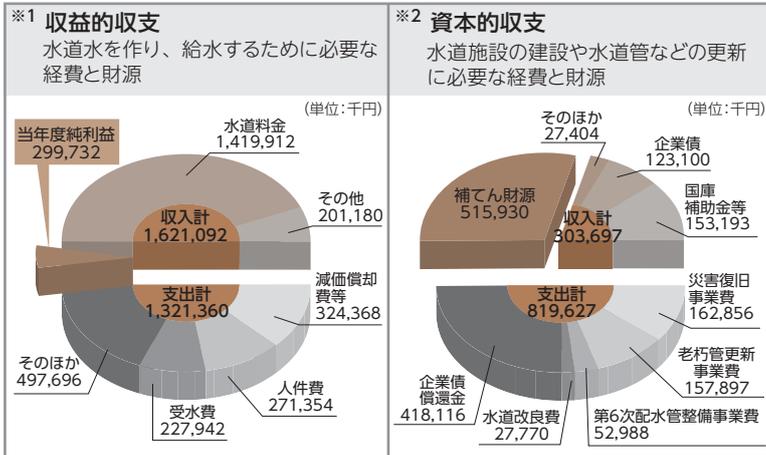
収益的収支(税抜) ※1
収入は16億2,109万円、支出は13億2,136万円、2億9,973万円の黒字が生じました。

資本的収支(税込) ※2

収入は3億370万円、支出は8億1,963万円で、5億1,593万円の資金不足を生じましたが、留保資金などで補てんしました。

利益剰余金

平成26年度水道事業決算では18億7,475万円となりました。



災害に強い水道の整備

被災した水道施設などの工事(特例災害復旧工事)を5路線実施しました。

2路線(延長464.8km)は配水管敷設替工事を行い、3路線(延長350.47km)は、平成27年度への繰越工事となりました。

また、安心・安全な給水を図るための第6次配水管整備事業として、3路線(延長457.3km)の送配水管の敷設替や、赤水・出水不良・漏水多発路線の敷設替工事を行いました。

さらに、災害復旧事業を優先するため2年間休止していた老朽管更新事業を再開し、5路線(延長1480.0km)の配水管敷設工事を行いました。

応急給水体制の充実

平成26年度は、指定避難所などの給水ポイント18カ所のうち、医療救護所である第三小学校、第一中学校、第二中学校、玉川中学校の4カ所に応急仮設水槽を配置しました。



▲市民まつりで応急仮設水槽のPRをし、300人以上の方が給水訓練に参加しました



▲老朽化した配水管の敷設工事

水道会計に関する問い合わせは
水道部業務課 ☎364-11415